

## 第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災訓練推進事業			事業番号	14-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

## 計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	総合防災訓練事業費 自主防災活動育成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	昭和54年度	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成25年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	切迫性が指摘される首都直下地震、南海トラフ巨大地震に対処するためには、自主防災会が主体的に地域防災力の向上に関する取組を行う必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自助・共助・公助が一体となった総合防災訓練や、要援護者対策訓練を実施するとともに、災害時における住民避難の実効性を確保するため、各種防災マニュアルの見直しを進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、自主防災会、事業所、各種団体、災害時協力協定事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域一斉方式による総合防災訓練を実施するとともに、自主防災会が主体的に行う防災訓練の実施を支援します。</li> <li>・防災行動や避難所運営の実効性を高めるため、防災マニュアル及び避難所運営マニュアルの見直しを行います。</li> <li>・総合防災訓練に合わせて要配慮者対策訓練を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総合防災訓練の実施	実施	実施	実施	
	避難所運営マニュアルの充実	随時見直し	随時見直し	随時見直し	
要援護者対策訓練の実施	実施	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	総合防災訓練等への参加者数	7,000人 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			7,000人	7,500人	8,000人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総合防災訓練の実施		実施		
	避難所運営マニュアルの充実		随時見直し		
要援護者対策訓練の実施		実施			
実施した取組の内容	<p>○市域一斉総合防災訓練に延べ4,137名、土砂・水害等対策訓練等に350名、災害対策及び災害ボランティア研修や訓練等に延べ110名が参加しました。また、総合防災訓練事前訓練等として自主防災リーダーが延べ720名参加しました。</p> <p>○33自主防災会が地域で防災訓練を実施し延べ1,844名が参加しました。</p>				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合防災訓練等への参加者数		7,000人 (平成29年度)	7,161人		

年度		平成30年度 実績			令和元年度 実績			令和2年度 実績					
内訳	事業費合計 (a)	213	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	国県支出金 ①	50	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	一般財源 (a)-①-②-③	163	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
国県支出金の内容		神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金:補助率1/3											
コスト	その他特財の内容	受益者負担		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期							
		その他											
人件費	正規職員	1.06	人	9,021	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	その他の職員	1.13	人	2,836	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)	2.19	人	11,857	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)		12,070			千円	0			千円	0			千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位				単位					
		対象数	102,416	人									
		総事業費 / 対象数	118	円				円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	大規模災害発生時を想定し、全地域住民をはじめ、事業所、関係機関、協定事業者及び職員等が自ら災害に対し、準備・行動が実践できるよう防災拠点や広域避難所を会場に市域一斉で総合防災訓練を実施しました。 本訓練を通じて、災害時応急対策活動体制の確立・強化を図り、市域の総合的な災害対応力の向上を図りました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	市域一斉方式による広域避難所単位での総合防災訓練は、近隣市と比較しても高い水準で実施していると認識しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	本訓練では、各家庭や地域で非常備蓄品、家具の固定等を点検・確認等の予防防災の実施を、また、地域では緊急(一時)避難場所への参集訓練、広域避難場所への避難訓練等の発災対応訓練を実践していただきました。 こうした訓練を通じて、いざ災害発生時には、住民自ら適切な防災行動に繋がるため、こうした訓練は有効であると考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	平成27年度より市域一斉方式での総合防災訓練を開催しています。従来の各地区を輪番制方式で開催する方法と違い、毎年訓練を実施することかた、住民自ら災害への備えを実施する意識づけるため、効果があると考えます。 次年度以降は、訓練がマンネリ化とならないよう、訓練内容の見直し等の検討も一方で必要と認識しています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	平成27年度からの市域一斉方式による総合防災訓練の延べ参加人数は、年々減少傾向にあります。更に、近年の大規模災害を想定した、防災関係機関や災害時協力協定事業者との公助における連携訓練も非常に重要であることから、訓練内容等の見直しといったことを行う必要があると考えます。
令和元年度の取組方針		大規模災害被害の最小化を図るためには、自助、共助、公助が一体的に取組む必要があり、役割分担に応じた防災訓練を実践する必要があります。ビッグレスキューかながわが本市をメイン会場として開催されますので、こうした訓練を通じて国・県・防災関係機関等と連携体制の強化等を図ります。		
所管部長による総評		大規模地震、ゲリラ豪雨等に適切に対応するため、これまで以上に住民一人一人の防災意識を醸成する必要があります。総合防災訓練等への参加はもとより、防災意識の醸成を図るために防災訓練の在り方等を含め、さらなる工夫が必要です。		